

様式第1号(第2条関係)(平7規則12・全改、平11規則46・一部改正)

優良宅地認定申請書

租税特別措置法第28条の4第3項第5号イ・第31条の2第2項第12号八・第62条の3第4項第12号八・第63条第3項第5号イの規定に基づき、優良な宅地(同法第31条の2第2項第12号八または第62条の3第4項第12号八に規定する宅地の造成にあつては、住宅建設の用に供する優良な宅地)の供給に寄与するものであることの認定を申請します。

年 月 日

(あて先)

滋賀県知事

認定申請者住所

氏名

法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名

手数料

造成宅地の概要	1 宅地造成区域に含まれる地域の名称	
	2 宅地造成区域を含む都市計画区域の名称	
	3 宅地造成区域の面積	m ²
	4 宅地の用途	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 その他必要な事項	
受付番号	年 月 日 第 号	
認定番号	年 月 日 第 号	

注1 印のある欄は、記載しないこと。

2 「7 その他必要な事項」の欄には、宅地造成を行うことについて、宅地造成等規制法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

3 認定申請に当たっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は抹消すること。

なお、申請が租税特別措置法第31条の2第2項第12号八または同法第62条の3第4項第12号八に基づくものでない場合は、「2 宅地造成区域を含む都市計画区域の名称」の欄には記載しないこと。

4 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。